

大会宣言

東京労働局管内の労働災害は、長期的には減少してきたものの、平成 21 年以降は増加傾向にある。

令和 7 年の東京労働局管内の労働災害は、休業 4 日以上之死傷者数が 11,085 人と、前年と比べ 318 人減少したものの、5 年連続で 1 万人を超える憂慮すべき状況となった。また、死亡者数については、前年と比べ 2 人増加し、36 人の尊い命が労働災害により失われた。

令和 8 年度は、第 14 次労働災害防止計画の 4 年度目に当たり、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する労働災害、墜落・転落などによる死亡災害が依然として後を絶たない状況にあり、労使一丸となった労働災害防止対策の取組が求められる。

労働者の健康問題についても、過重労働やメンタルヘルス不調による健康障害の防止、熱中症予防や化学物質による健康障害の防止など、心身両面の健康確保対策の充実がより求められている。

このような状況の中、労働災害を少しでも減らし、労働者が安全で健康に働ける職場環境を築くためには、関係者一人一人が、職場における安全と健康の確保の重要性を改めて認識し、広く浸透させ、効果的な取組につなげていく必要がある。

本年度の全国安全週間のスローガンは、

多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場

である。

本大会を契機に、このスローガンの着実な実施を図るとともに、参加者の一人一人が労働災害防止に向けた新たな決意を胸に、全力で取り組むことをここに宣言する。

令和 8 年 7 月 6 日

第 22 回東京産業安全衛生大会
Safe Work TOKYO 2026
参加者一同